

〈目標と期待される成果〉

最終的にはイスラマバード、パンジャブ州アトック、北西辺境州ノシェラの選択地域において、母性保護向上（妊産婦疾病罹患率、死亡率の低下）をめざす。具体的成果は以下のとおりである。

- ①母性に関する死亡・疾病ならびに医療サービス供給者に関する基礎データ収集とその入手システムの確立
- ②社会的継続性のある母性保健医療の整備
- ③包括的産科診療の中核としての母子保健センターの確立

〈協力活動内容〉

- (1) 各選択地域で妊産婦疾病、死亡の原因に関する下記の調査を行う。：①社会的調査（女性のライフヒストリー、妊娠や医療施設利用に関する決定権など） ②栄養学的調査（食事と女性の地位、家庭内での栄養摂取状況） ③疫学的調査（妊産婦死亡、分娩数、疾患統計分析など） (2) 安全な母性のための研修を行う。：①LHVへの妊産婦検診研修 ②TBAへの家庭内分娩研修 ③産科救急機能強化 ④指導者研修と研修修了者のモニタリング ⑤レファラルシステム確立のための政策協議 (3) 母子保健センター確立：①センター要員確保、研修員確保 ②研修カリキュラム構築とその実施 ③モニタリング、評価の実施

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
ポリオ撲滅計画	保健省		97	2.05	98.3.20		
パキスタンは、世界的にポリオの発生件数が多い国であるため、ポリオワクチン（1875万ドース）をUNICEF経由で供与する。							
パロチスタン州基礎医療機 材整備計画	パロチスタン州	株第一医療施設 コンサルタンツ				97.6（事） 97.10（本） 98.1（報）	
パロチスタン州で感染症を抑制するための州内BHU、およびRHCの一次医療施設の機材の整備を行う。							
母子保健センター建設計画	パキスタン医科 学研究所	日本設計株	96 97	19.05 5.59	96.7.31 97.7.22		97.9（実）
パキスタンでは妊産婦死亡率、乳児死亡率が著しく高く、母子に対する医療サービスは劣悪な状況にあるため、イスラマバード市に母子保健センターを建設し、医療機材を購入する。							

フィリピン

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計
わが国の ODA	無償資金協力	(億円) 105.43	2,054.84
	有償資金協力	(億円) 0	16,155.61
JICAの 技術協力 実績	技術協力経費	(億円) 75.82	1,218.62
	研修員受入	(人) 640(新規) + 34(継続)	10,692
	専門家派遣	(人) 200(新規) + 125(継続)	3,214
	調査団派遣	(人) 488(新規) + 15(継続)	9,469
	協力隊派遣	(人) 24(新規) + 55(継続)	1,047
	機材供与	(100万円) 876.14	18,086
	単独機材供与	(100万円) 185.11	1,768.2
	開発調査	(件) 15	185
	プロジェクト方式技術協力	(件) 19	47

わが国の対フィリピンODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 82.53 (21.4%)	技術協力 107.99 (28.0%)	政府貸付等 195.43 (50.6%)
----------------------------	---------------------------	----------------------------

● 計画・行政分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態			専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
ソフトウェア開発研修所 (当初R/D協力期間) 95.1.1~99.12.31	94	事前調査	96年度までの 累 計		9	8	273,535
	94	長期調査	97年度	新規	4	3	37,740
	94	実施協議					
	95	計画打合せ		継続	6	0	
97	巡回指導						

(要請背景)
 フィリピンのソフトウェア開発産業では、輸出拡大と国内コンピューター化のためのIT (Information Technology) 専門家のレベルアップ教育、トレーニングの実施が不可欠となっている。そのため、同業界は、政府に対し本プロジェクトの実施を強く要請した。また、フィリピン政府は、1990年国家情報化計画により行政事務のシステム化を推進中であり、かつ、同国はソフトウェア業界の輸出額を2000年には4億USドル (92年実績：6000万USドル) に拡大することを目標としていることから、本プロジェクトの実施をわが国に要請するに至った。

(目標と期待される成果)
 ソフトウェア開発研修所 (SDI) を設立し、情報産業界の技術者を対象に、ハイレベルの教育訓練を提供することにより、情報処理技術者の育成を図る。

(協力活動内容)
 上級プログラム設計、システム分析・開発、システムインテグレーションなどの分野の研修コース開設に必要な技術、カリキュラムの作成および機材の有効利用の仕方を技術移転する。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ダバオ地域総合開発計画	フィリピン、ミンダナオ島ダバオ地区 [ダバオ市、ダバオ州、ダバオオリエンタル州、ダバオデルスール州、総面積：1万9670km ² 、総人口：254万人 (1990年現在)] を対象に、①西暦2016年を目標年次とした地域総合開発計画 (マスタープラン) の作成、優先プロジェクトの選定、②マスタープラン実施に必要なとるべき方策の提言、③マスタープラン策定に関する技術移転、を目的とする。1997年度は、本格調査を開始し、着手報告書をフィリピン政府に提出した。	ダバオ市 ダバオ州 ダバオオリエンタル州 ダバオデルスール州	(株)パシフィック コンサルタンツ インターナショナル

● 公共・公益事業分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費 (千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
航空保安教育訓練用機材	一式	47,586	フィリピン航空保安大学校	一般単独機材	専門家派遣
井戸・水検査技術指導用機材	一式	64,050	公共事業道路省地方水道庁	一般単独機材	専門家派遣
データ通信技術訓練用機材	一式	43,019	電気通信省電気通信学園	一般単独機材	専門家派遣

海難救助訓練用機材	一式	12,170	大統領府国家災害調整委員会	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入
地震観測点調査用機材	一式	4,818	科学技術省火山地震研究所	小規模単独機材	専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
交通研究センター (当初R/D協力期間) 92.4.1～97.3.31 (フォローアップ協力期間) 97.4.1～99.3.31	88	予備調査	96年度までの 累 計	62	17	578,612	
	89	第1次事前調査					
	90	長期調査					
	90	第2次事前調査	97年度	新規	11	3	21,923
	91	長期調査					
	91	実施協議					
	92	計画打合せ					
94	計画打合せ						
96	終了時評価	継続	3	1			

〈要請背景〉

1977年4月から84年4月までの7年間にわたり、国立フィリピン大学（UP）構内において運輸通信省（DOTC）へのプロジェクト方式技術協力として実施された「道路交通センター（TTC）」の実績を基礎に、深刻化しているマニラ首都圏を中心とした道路交通事情に対応するため、訓練部門、研究調査部門、学術部門をあわせ備えた交通研究所構想が打ち出された。

また、UPの特別ユニットであるTTCは、将来正規ユニットとすることが大統領教書で定められ、そこへ至る過程として、TTCは特別ユニットのまま、工学部、都市地域計画学部と共同で、大学院の講座を開設することとなった。そのため、TTCプロジェクト終了後も、大学院の講座開設準備のための個別専門家派遣の要請がわが国にあり、90年6月まで、助教授・講師クラスの大学関係者が長期専門家として派遣された。

このような背景から、TTCを核とし、従来の政府関係機関職員の実験機能に加え、高度な研究教育機能をあわせ持った新たなセンターを創設するため、88年にわが国に対してプロジェクト方式技術協力の要請がなされた。

〈目標と期待される成果〉

本プロジェクトの目的は、①TTCの従来の訓練部門を近代化すること、②フィリピン大学の人的資源、情報資源、建築物などを基礎にTTCをフィリピン大学の正規ユニットとすること、③新たに、交通計画・交通工学各分野の修士課程教育を実施するとともに、研究活動を行うことである。

〈協力活動内容〉

具体的な協力内容は、①大学院教育、②交通研究、③訓練事業、④調査研究サービス、⑤情報センター機能の強化である。

航空保安中学校 航空管制技術官育成計画 (当初R/D協力期間) 97.10.1～2002.9.30	96	事前調査	96年度までの 累 計	0	0	0
	97	長期調査				
	97	実施協議	97年度	新規	10	1
			継続	0	0	

〈要請背景〉

フィリピンは多数の島によって構成されていることから、航空輸送の担う役割は大きい。このため、OECD（海外経済協力基金）による円借款や諸外国の援助により、航空保安施設ならびに主要空港の施設整備が全国的に進められている。しかし、精密さを要求されるこれらの施設を運用・管理・維持する航空管制技術官の技術レベルが低いことから、航空輸送の安全性についての信頼性が著しく損なわれている。また、同国は急速な経済成長のなかで、航空旅客・貨物の需要が増大しており、現行の中期国家開発計画（1993～1998）において、運輸部門の課題としてこれらの航空輸送のいっそうの安全性確保は緊急の政策課題となっている。

このように、フィリピンの航空輸送の安全性確保のため、全国の各空港に配置されている航空管制技術官の技術力向上が緊急課題であり、その実現には航空保安中学校の機能強化を図る必要がある。わが国は、同大学の活性化のため、無償資金協力による機材の整備に対する協力の実施を決定し、1997年7月18日に交換公文が締結され、11億5100万円が供与された。

本件は、航空管制技術官の技術力向上に関する技術移転と、それらを実施するために必要となる教育・訓練用

機材を整備する目的でプロジェクト方式技術協力を実施するものである。

(目標と期待される成果)

航空管制技術官の研修・訓練が改善され、質の高い航空管制技術官が育成される。

(協力活動内容)

以下の4分野の訓練コースを実施する。

- ①ILS (Instrument Landing System: 計器着陸装置) ②VOR (VHF Omnidirectional Radio Range: 全方位式無線標識) ③DME (Distance Measuring Equipment: 距離測定装置) ④Radar (Radio Detection and Ranging: レーダー)

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
新航空管制システム開発整備計画	フィリピンの既存の航空管制システムでは、増大する将来需要に対応できず、フィリピン上空の通過航空を含めた将来の航空輸送の安全性の確保、および効率的運航の確保が困難となる懸念がある。一方、国際的には国際民間航空機関 (ICAO) によって衛星を利用した将来の航空航法システム (FANS) が承認され、主要国ではこのシステムの導入に向けて調査、施設の整備が開始されており、2010年には全世界の航空保安システムの衛星通信化を予定している。本件は、フィリピン政府の要請に基づき、増大する航空機の運航量と安全性の向上に対処するため、諸外国と歩調を合わせた新たな国際航空交通管制システムの導入について、中・長期的視野での総合的な開発整備計画のマスタープランおよびフィージビリティ調査を実施するものである。1997年度は、本格調査に向けての事前調査を実施し、本調査の実施細則の署名・交換を行った。	運輸通信省航空局	株バシフィック コンサルタンツ インターナショナル
ラオアグ川流域砂防および洪水防衛計画	ラオアグ川流域は、毎年台風に起因する豪雨により洪水が発生し、大きな被害を受けている。また、同流域の河道には大量の土砂が流出、堆積しており、洪水被害を深刻化させる大きな要因となっている。本件は、フィリピン政府の要請に基づき、ラオアグ川流域における総合的な砂防および洪水防衛のマスタープランを策定し、優先プロジェクトのフィージビリティ調査を実施するものである。1997年度は、第2次現地調査に引き続き、補足調査・検討・解析、環境影響評価などを実施したのち、第2次国内作業で施工計画、管理運営計画、事業評価を策定した。その結果を取りまとめ、最終報告書案を作成するとともに技術移転セミナーを実施し、第3次国内作業で最終報告書を作成、技術移転セミナーの結果を取りまとめた。	公共事業道路省	佛建設技術研究所 佛三祐コンサルタンツ 佛バスコインターナショナル
全国総合水資源開発計画	フィリピン政府の要請に基づき、同国全土を対象とする総合的な水資源開発のマスタープラン (目標年次: 2025年) を策定する。1997年度は、フェーズIで取りまとめた中間報告書について協議し、フィリピン側の合意を得るとともに、計画目標の設定、水資源開発方針の策定を行い、本調査の方向づけを明確にした。また、水資源管理計画、概略施設設計、保守運用計画からなるマスタープランを策定し、進捗報告書 (II) に取りまとめた。さらに、第2次国内作業では、マスタープランの事業評価を実施し、短期開発戦略 (優先プロジェクトの選定) を策定するとともに、これまでの調査結果を最終報告書案に取りまとめた。	国家水資源委員会	日本工営(株) 日本上下水道設計(株)
マニラ首都圏固形廃棄物処理計画	フィリピン政府の要請に基づき、マニラ首都圏約650km ² を対象に、固形廃棄物処理計画に関するマ	マニラ首都圏開発庁	株バシフィック コンサルタンツ

注. 同プロジェクトは初年度途中から下記名称に変更されました。
「次世代航空保安システム開発整備計画」
1997年 JICA図書館

	<p>タープランの策定を行い、そのなかの優先プロジェクトに関するフィージビリティ調査を実施することを目的とする。1997年度は、前年度に引き続き、現地調査を実施し、現状の把握、評価、課題の検討を行い、固形廃棄物処理に関するマスタープランを策定した。調査のなかでの計画策定過程では、その透明性の確保と関係者への情報公開のために、自治体関係者、政府関係者、住民代表およびマスメディアなどを対象として、ワークショップを開催した。次いで、第1次・第2次現地調査のなかで選定された優先プロジェクトに関するフィージビリティ調査を実施した。フィージビリティ調査では、既存最終処分場の環境改善と延命計画ならびにゴミ事業実施機関の改善計画を策定した。また、パイロットスタディとして、コミュニティレベルでのリサイクル活動、学校での衛生教育、ゴミ収集実験を実施するとともに、これらの結果を取りまとめ進捗報告書(Ⅱ)を作成した。</p>		<p>インターナショナル 国際航業株</p>
<p>ビサヤ・ミンダナオ地方水供給・衛生計画策定支援調査</p>	<p>フィリピン政府の要請に基づき、ビサヤ地域とミンダナオ地域の21州を対象として、フィリピン側カウンターパートに対する技術移転を行いつつ、水供給・衛生セクターの2010年までの州別長期計画および5年間の中期計画を策定する。1997年度は、8月に事前調査を実施し、実施細則の署名・交換を行い、12月に本格調査を開始した。また、国内準備作業の結果を着手報告書に取りまとめてフィリピン側に提出し、第1パッチの5州 (Surigao del Sur, Surigao del Norte, Agusan del Sur, Agusan del Norte, Misamis Oriental) について現地調査を行い、既存データの収集、モデル州に関する詳細調査を行った。その結果を進捗報告書に取りまとめてフィリピン側に提出した。</p>	<p>内務・自治省</p>	<p>日本上下水道設計株</p>
<p>マヨン火山地域総合防災計画</p>	<p>フィリピン政府の要請に基づき、マヨン火山周辺地域を土石流による被害から守るための総合的な防災計画マスタープランを策定し、優先プロジェクトに対するフィージビリティ調査を実施する。1997年度は、事前調査を実施して実施細則の署名・交換を行った。</p>	<p>公共事業道路省</p>	
<p>マニラ首都圏総合交通改善計画</p>	<p>フィリピン政府の要請に基づき、マニラ首都圏の慢性的な交通渋滞を解消するため、マニラ首都圏の総合都市交通体系のマスタープラン (目標年次: 2015年) を策定し、優先プロジェクトに対してフィージビリティ調査 (目標年次: 2005年) を実施する。1997年度は、96年度に引き続き本格調査を実施し、現地調査ではセミナーなどの開催、短期優先プロジェクトの選定等を行い、調査結果について進捗報告書(Ⅱ)、中間報告書として取りまとめた。</p>	<p>運輸通信省</p>	<p>(株)アルメック (株)パシフィック コンサルタンツ インターナショナル 八千代エンジニアリング株</p>
<p>ビサヤ・ミンダナオ島広域道路網整備計画</p>	<p>フィリピン政府の要請に基づき、ビサヤ・ミンダナオ島を対象とした幹線道路網整備のマスタープラン調査を実施する。1997年度は、第2次現地調査を実施し、道路網整備基本方針の策定、将来の道路網の設定などを行い、進捗報告書(Ⅱ)、中間報告書を作成した。</p>	<p>公共事業道路省</p>	<p>株片平エンジニアリング・インターナショナル 八千代エンジニアリング株</p>
<p>スービック港湾整備計画</p>	<p>フィリピン政府の要請に基づき、2020年を目標とするスービック湾開発のマスタープランを策定し、短期優先プロジェクトに対するフィージビリティ調査を実施するとともに、効率改善をめざした港湾管理・運営に関する技術協力を実施するものである。1997年度は、96年度に実施された予備調査の結果を踏まえ、6月に実施細則に署名・交換、本格調査を12月から開始した。国内事前準備、第1次現地調査の過程で着手報告書、進捗報告書を作成した。</p>	<p>スービック湾都市圏庁</p>	<p>(勸)国際臨海開発 研究センター (株)パシフィック コンサルタンツ インターナショナル</p>

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
第1次オルモック市洪水対策事業計画	公共事業道路省 第8地方事務所	株建設技術研究所	97	11.11	97.7.18		
<p>オルモック市の災害復旧事業は、現在まで破堤箇所の修復と崩壊橋梁の仮架け替えに限られ、洪水被害を引き起こしたアニラオ・マルバサッグ両川の河川改修にはまったく手がつけられていないため、アニラオ川2基、マルバサッグ川に1基の砂防ダムの建設、計5橋の橋梁架け替えを行い、洪水監視のための車両2台を供与する。</p>							
第2次オルモック市洪水対策事業計画 (詳細設計)	公共事業道路省	株建設技術研究所	97	0.66	98.1.21		
<p>オルモック市の災害復旧事業は、破堤箇所の修復と崩壊橋梁の仮架け替えに限られ、洪水被害を引き起こしたアニラオ・マルバサッグ両川の改修はまったく手がつけられていないため、両川のおおのの下流約2kmの河道改修工事を実施するための詳細設計を行う。</p>							
西部ミンダナオ地区道路建設機材整備計画	公共事業道路省		97	11.74	98.7.22	98.1 (現)	
<p>8つの行政区 (ミニシバリティ) におけるミニシバル道路とバラングイ道路の整備・改修用として道路建設・維持管理機材を供与する。</p>							
航空保安大学校機材整備計画	運輸通信省航空局 航空保安大学校	株日本空港コンサルタント	97	11.51	97.7.18		
<p>航空保安大学校はフィリピン唯一の航空関係の教育・訓練施設であるが、訓練用の機材・機器が不足し、現在使用可能な機材も導入から20年以上経過したもので、実情に沿った有効な教育・訓練が行えない状況にある。このため、各種教育・訓練機材を購入する。</p>							
地方給水・衛生改善計画	地方水道公社	日本上下水道設計株	95 96	7.59 8.84	96.9.26 96.7.1		97.11 (実)
<p>フィリピンの多くの地方農村部では、いまだに公共水道が普及していないことに加え、衛生的なトイレの普及の遅れから、飲料水源への汚水の流入による水系伝染病が多発している。そこで村落の給水設備と小学校の衛生トイレを建設する。</p>							
地震火山観測網改善計画	科学技術省火山地震研究所	助日本気象協会				97.10 (本) 98.1 (報)	
<p>地震・火山災害に対する防災体制を強化するため既設観測所用機材、無人観測点機材、データ伝送用機材、データ集中局用機材、サブセンター用機材、センター用機材、機動観測用機材を供与する。</p>							

● 農林・水産分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費 (千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
動物疾病診断訓練用機材	一式	13,461	農業省第3地域事務所	一般単独機材	協力隊派遣 研修員受入

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人数・経費実績			
	年度	形態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
稲研究所計画 (当初R/D協力期間) 92.8.1~97.7.31	90	事前調査	96年度までの 累 計	36	22	245,498
	91	長期調査				
	91	実施協議	97年度	新規	2	3
	92	計画打合せ				
	94	巡回指導				
96	終了時評価	継続	6	0	22,942	

〈要請背景〉

(1) フィリピン政府は、1987年より5年間の中期開発計画を策定し、そのなかで農業生産の向上および農家収入の増大による小農の自立政策を掲げている。しかし、その基本となる米の生産技術研究については、総合的な施設・体制がなく、十分な研究が進められてこなかった。これはそれまで国際稲研究所 (IRRI) の研究に依存してきたことなどによるものである。(2) 近年、IRRIの研究の方針が転換したこと (IR No.の廃止等) などから、同国の多様な農業条件に適応した稲の研究開発と米の生産性向上を推進するため、農業省の付属機関として85年11月フィリピン稲研究所 (Philippine Rice Research Institute : PhilRice) を設立した。PhilRiceは設立後、ロスバニョスにあるフィリピン大学農学部構内に仮本部を設けていたが、施設と機材が不十分であり、また、仮本部と試験圃場が離れているため、効果的な活動の実施に支障を来していた。(3) このため同国政府は、PhilRiceにおける研究開発と普及・研修活動を総合的に行うため、研究所本部をスエバエシハ州ムニョスに移す計画を打ち出し、施設と機材の整備についてわが国に無償資金協力を要請してきた (88年6月)。さらに、研究所の効率的運営と施設の整備などを基本とした研究水準の向上などのため、プロジェクト方式技術協力を要請してきた (89年6月)。

〈目標と期待される成果〉

フィリピン稲研究所において、稲作技術の研究と訓練活動を促進し、ひいてはフィリピンの稲作技術の向上を図る。

〈協力活動内容〉

(1) 研究・研修計画：①研究計画の策定 ②効率的な研修事業計画の策定 (2) 品種改良：①低平地気象生態適応型多収・良質・耐病虫性品種の育成 ②高標高・低肥沃土地帯向き多収・良質・耐冷性・難脱粒性品種の育成 (3) 土壌・肥料：①地域農業生態系に適応した効率的施肥管理技術の開発 ②施肥水準別生育モデルの構築 (4) 栽培、作物保護、農業機械 (短期専門家対応)

畑地灌漑技術開発改善計画 (II) (当初R/D協力期間) 93.5.28~98.5.27	92	事前調査	96年度までの 累 計	23	13	121,100
	93	計画打合せ				
	95	巡回指導	97年度	新規	0	3
	97	終了時評価				

〈要請背景〉

フィリピンは1970年に米の自給をほぼ達成し、作物の増産、さらに、サトウキビの価格低迷の対応策としての野菜などの導入による農家所得の改善を図ることをめざしている。このような背景のもとに、国家灌漑庁は水田裏作に畑作物を導入することによる作物の多様化と、灌漑施設の利用率向上による水利事業の経営改善を推進するため、これに必要な畑地灌漑技術の開発についてわが国に協力を要請してきた。

これに基づき、フェーズ I では下記の協力を実施した。

①畑地灌漑技術に関する情報の収集・分析 ②試験圃場などでの畑地灌漑に関連した各種試験の実施 ③畑地灌漑に関する計画基準の作成 (マニュアル) ④畑地灌漑に関する技術研修の実施

また、引き続きフォローアップでは下記について協力を実施した。

①マニュアルの現地適用性を検証するための実験計画、現地実証計画の作成 ②マニュアルを改善するための調査、資料収集、資料分析

さらにフィリピン政府はフェーズ I、フォローアップで作成したマニュアルを実証段階で活用し、その改善を図るとともに、マニュアルの内容について関係職員と中核農家に研修を実施することを目的として、同フェーズ II を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

各種ケーススタディの実施、マニュアルの改訂作業などを通じ、灌漑技術センター技術者の技術レベルの向上を図り、センターで確立される技術がフィリピン側独自で継続的に維持され、発展することを目標とする。

〈協力活動内容〉

- ①灌漑技術センターにおいて、計画・設計基準分野、水管理分野、施設管理分野、情報分析・管理分野、栽培分野で、日常的に技術移転活動を行う。②水田裏作畑地灌漑については、パイロットエリアを1カ所設定し、フォローアップで作成した実験計画に従い、マニュアル適用性試験を実施する。③マニュアルなどの改善、ケーススタディの実施、システム導入作業などを通じて、カウンターパートの技術レベルの向上を図る。
④研修はセンター、モデルNIS（国営灌漑地区受益地）、パイロットエリアおよび試験圃場で実施する。

土壌研究開発センター(Ⅱ) (当初R/D協力期間) 95.2.1～2000.1.31	94	事前調査	96年度までの 累 計		16	10	65,228
	95	計画打合せ		97年度	新規	6	4
	97	巡回指導	継続		5	1	

〈要請背景〉

農業の生産性、収益性の向上のためには、合理的土地利用体系技術の開発、小農の育成が不可欠であり、これらの基礎となる土壌の調査研究や関連技術開発の推進を行う必要がある。このためフィリピン政府は、農業開発政策の立案・実施の基礎となる土壌図作成などの活動を行ってきたが、調査研究方法の未整備、施設の不備などの理由で効率的に機能していなかった。同国政府は、こうした状況を改善すべく、わが国に対し、土壌研究開発センターを設立し、研究施設・機材の整備、研究開発のための人的資源の資質向上を図ることを目的に技術協力を要請してきた。

フェーズⅠ協力（1989年7月～1994年6月）では、土壌研究に関する基礎的な技術移転を行うため、以下の項目に関して協力を実施した。

- ①土壌調査の促進 ②土壌評価システムの開発 ③土壌肥料研究の促進 ④土壌管理研究の実施

フェーズⅠ協力の目標はおおむね達成されたものの、広範囲にわたる基礎研究成果を実際の農業に反映させ、農業生産性向上に寄与するためには、さらに農地の50%を占める不良土壌の改良に関する調査研究や、蓄積された土壌データの活用による土地生産力分級などの研究開発の推進が不可欠であり、94年5月、フィリピン政府はわが国に対し、これらの応用技術の移転を内容とする次期プロジェクトを要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

フェーズⅡ協力では、フィリピン農地の50%近くを占める脊薄土壌（アルティソル）を中心とした不良土壌の改良などの調査研究、土地生産力可能性分級手法などの技術指導を行い、不良土壌管理技術の改善を図る。

〈協力活動内容〉

下記について技術的指導と助言を行う。

- ①不良土壌の制限因子の解明とその改良（総合改良技術の検討を含む） ②不良土壌の浸食防止技術の改良（土壌保全） ③土壌生産力可能性分級手法の開発

農村生活改善研修強化計画 (当初R/D協力期間) 96.6.15～2001.6.14	94	事前調査	96年度までの 累 計		7	4	14,726
	95	長期調査		97年度	新規	5	4
	96	実施協議	継続		6	0	
97	計画打合せ						

〈要請背景〉

フィリピンでは、農業はGNPの30%、輸出高の3分の1以上を占める重要な産業であるが、農民の生活レベルは低いままである。総人口の3分の2は農村部に居住しており、直接・間接に農業にかかわっている。またそのうち農村女性は農業労働力の4分の1を占め、家庭内の労働のみならず、あらゆる農業生産活動に従事している。このような状況から、近年、普及の分野においてもジェンダー（社会的性差）の観点を取り入れられ、研修や普及に際してのジェンダー配慮、また農村女性の開発組織の育成などが重要な要素として考慮されてきている。この考えを背景に、フィリピン政府は、農村女性のための地域特産物の生産と加工に関するプロジェクト方式技術協力をわが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

農山漁民や自治体に属する普及員が、参加型アプローチを通じて効果的な研修を受けられるようになることを

目標とする。そのため、各種の協力活動を通じて農業研修局（ATI）の研修機能を強化する。

（協力活動内容）

①モデルサイトにパイロット農村を設け、参加型アプローチなどを通じた調査、組織育成、資源の利・活用など、生活改善のための諸活動を行う。 ②モデルサイトの研修センターで①に基づいた内容（農民ニーズおよび生活改善の視点を取り入れた）の研修カリキュラムを策定し、試行的研修を実施・評価すると同時に、こうした活動を通じて、研修の企画、モニタリングおよび評価手法を検討する。 ③ATI本部において、上記の成果を他の地域のセンターに適用・展開するための活動を行う。 ④上記①～③の活動を実施するうえで、試験研究機関、地方自治体、NGOなどとATIとの役割分担を明らかにし、連携強化の手段を検討・試行する。

ボホール総合農村振興計画 (当初R/D協力期間) 96.11.11～2001.11.10	95	アフターケア調査 第1次長期調査 第2次長期調査 計画打合せ	96年度までの 累 計		12	2	6,492
	96		97年度	新規	3	4	17,683
	97			継続	5	1	
	97						

（要請背景）

(1) フィリピン政府は1970年代に入り、都市と農村間の所得格差を是正するために地域総合開発構想を打ち出し、農業の比重が他地域に比べて高く、不振な地域であったボホール島の農業開発を行うため、わが国に対し開発調査を含めた協力を要請してきた。わが国はこれに対し、ボホール島における農業振興を目的とした5年間のプロジェクト方式技術協力「ボホール農業開発計画」により、83年2月2日から協力を行った。プロジェクト活動は無償資金協力で建設されたボホール農業振興センター（Agricultural Promotion Center：APC）を拠点として、研究、訓練、普及で構成された。協力期間は、87年11月から12月の合同評価結果に基づき、90年2月まで単純延長された。その後、フィリピン政府の要請に応え、稲作栽培の専門家（92年7月～95年8月）、普及・訓練の専門家（93年2月～96年8月）が個別専門家派遣ベースにより派遣された。(2) 95年7月、フィリピン政府より再び協力の要請があり、わが国はこれを受けて調査団を派遣し、調査の結果、上記プロジェクトのフェーズⅡとして協力することとなった。

（目標と期待される成果）

APCとモデル地区をプロジェクト活動の拠点として、ボホール州農民の農業技術、水管理技術が改善され、農業生産性が向上する。

（協力活動内容）

(1) 栽培：①現地環境条件に適應する栽培技術協力 ②稲を基幹作物とする営農体系の改善 (2) 水管理：①合理的水管理技術の検討 ②水管理組織に対する効率的水利用に関する技術協力 (3) 農業機械：①現地に適應した農業機械の開発に資する技術協力 ②ポストハーベストを含む現地適応型機械化体系の確立に資する技術協力 (4) 普及体制・研修：①技術普及に関するAPCと地方自治体およびNIA（国家灌漑庁）との連携強化 ②農業普及員の営農技術向上のための研修と農民組織の育成

農業モニタリング体制改善 計画 (当初R/D協力期間) 97.3.31～2002.3.30	95	事前調査 長期調査 実施協議 計画打合せ	96年度までの 累 計		9	0	0
	96		97年度	新規	4	4	6,944
	97			継続	4	0	
	97						

（要請背景）

フィリピンでは、1970年には高収量品種が導入され、単位面積当たりの収量は向上したが、高収量品種は病害虫に弱いため農薬の多用を招く結果となった。最も多く使用されている農薬は殺虫剤、殺菌剤であるが、除草剤の使用も増加しつつある。一方、残留農薬の監視については、食品の安全性と地球環境の面から、強化の必要性が高まっている。フィリピンでは現在、国連FAO/WHO食品規格委員会の勧告基準を暫定基準として使用しているが、フィリピンの気候・食生活に応じた独自の残留農薬基準の早期設定が急務となっている。こうした状況から、フィリピン政府は、農業分析ラボラトリー（PAL）の施設改善および機材調達に関する無償資金協力をわが国に要請してきた。さらに、その第2ステージとして、無償資金協力により拡充されるPALの活動を強化し、PALで作成した分析データを活用して行う肥料農業庁（FPA）の農業行政の改善・強化を図る、などの目的で、プロジェクト方式技術協力もあわせて要請してきた。

（目標と期待される成果）

フィリピン国内の農業のモニタリングシステムが整備される。

〈協力活動内容〉

- ① 残留農薬・製剤の分析手法改善 ② 作物残留試験手法の改善 ③ 農業最大残留基準設定のためのマーケットバスケット調査手法の改善 ④ 農業最大残留基準および農薬安全使用基準設定のために必要な情報の関係機関への提供 ⑤ 農業の安全な取り扱いと適切使用についての必要な情報の関係機関への提供

高生産性稲作技術研究計画 (当初R/D協力期間) 97.8.1～2002.7.31	96 事前調査 97 実施協議 97 計画打合せ	96年度までの 累 計		0	0	0
		97年度	新規	7	3	9,860
			継続	0	0	

〈要請背景〉

フィリピンでは、米は最重要農産物であり、80%以上の国民が主食としている。しかし、稲作の現状をみると、全国平均のもみ収量は3カ年（1991～93年）平均で2.85トン/haであり、アジア全体の平均収量の80%にすぎない。このように、収量水準は依然低い段階にとどまっており、このことが米の完全自給達成を阻害している一大要因となっている。

稲作の機械化は周辺国に比べ著しく遅れており、低収量とあわせて労働生産性を低いものとしている。また、田植時期・収穫時期の労働力需要ピーク時に、その調達が困難なため、手播きによる直播栽培に移行して雑草の著しい発生をみたり、適期収穫ができないために脱粒損失が大きくなるなど、さまざまな問題が生じている。

1992年より開始されたプロジェクト方式技術協力「フィリピン稲研究所計画」では、その活動の成果として、当初目標であった品種改良、栽培分野を中心とした研究水準の向上がみられたが、上述のように、フィリピンの稲作の問題点はまだ残されている。今後さらにフィリピンの稲作技術を発展させるため、フィリピン政府はわが国に対し、小規模農家向け高生産性稲作技術の開発を目標としたプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

- (1) 目標：地域に適した高生産性稲作技術によって農家経営が安定化するとともに、高品質の米が安定的に供給できるようになる。また、フィリピン稲研究所で実施されるプロジェクトにより、小規模農家向け高生産性稲作技術が研究開発される。(2) 成果：①機械化に適応する水稻の高品質・多収品種育成 ②小規模農家向け稲作機械開発 ③省力・多収をねらいとする水稻栽培管理技術向上 ④米の品質評価技術向上 ⑤稲を基幹とする機械化経営のための営農システム開発

〈協力活動内容〉

- ① 低平地灌漑水田向けの機械化適性のある高品質・多収有望系統育成 ② 高標高地向けの良品質で耐冷性のある多収有望系統育成 ③ 有望系統の地域適合性評価 ④ 低平地灌漑水田向け直播用耕うん・整地・播種機械開発 ⑤ 小規模農家のための稲用収穫機開発 ⑥ 直播栽培技術開発 ⑦ 米の多収・高品質をねらいとする施肥技術改善 ⑧ 病虫害制御技術改善 ⑨ 米品質評価技術改善 ⑩ 稲を基幹とする機械化営農モデル開発 ⑪ 稲作技術および稲基幹の営農技術の情報システム開発

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
辺境地貧困農民対策計画	フィリピン政府の要請に基づき、1987年に制定された総合農地改革計画（CARP）を広く支援するため、CARPの主な対象地域である辺地の地域、丘陵地などの傾斜地、安定的な水源がない地域などの条件下で、農民の定着、農業生産性の向上を通じ、貧困の緩和、農民の生活水準向上などの推進を目的としたフィージビリティ調査を実施する。1997年度は、前年度に取りまとめた最終報告書案をフィリピン政府に説明し、相手側のコメントを踏まえて最終報告書を提出し、調査を終了した。	農地改革省	株三祐コンサルタンツ 株パシフィックコンサルタンツ インターナショナル
ハロール川流域灌漑計画	ハロール川と隣接河川流域約3万6000haの既存・灌漑可能地域の農業生産の増大を通して地域経済の向上を図るため、既存主要灌漑施設のリハビリ・改善により、運営・管理効率を高めるとともに、既存取水施設の上流部に小規模ダム群を建設して通年灌漑を可能	農業省国家灌漑庁	日本工営株 朝日航洋株

	<p>とすることを目的としたマスタープラン調査を実施する。また、そのなかで選定された優先開発案件のフィージビリティ調査を実施する。1997年度は、96年度に引き続き本格調査を実施し、第1次国内作業で、対象地域のマスタープランの策定と優先地区の選定を行った。また、第2次現地調査では、優先地区でフィージビリティ調査を実施し、続く国内作業で事業実施計画策定を行った。これらの作業（マスタープラン調査、フィージビリティ調査）を取りまとめ、最終報告書案を作成し、フィリピン政府に説明・協議を行った。</p>		
<p>マングローブ林資源評価調査</p>	<p>不法伐採などによって減少しつつあるフィリピンのマングローブ林の適正管理のための資源調査を実施する。1997年度は、本格調査を開始し、航空写真撮影と調査対象地の概況調査を行った。</p>	<p>環境天然資源省 国家地図資源情報庁</p>	<p>(株)日本林業技術協会 朝日航洋(株)</p>

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
アンガット川灌漑用調整ダム改修計画	農業省国家灌漑庁	(株)三祐コンサルタンツ	96	16.56	96.7.1		98.2 (実)
<p>アンガット川の灌漑用調整ダムは、築後60年を経て老朽化していることに加え、1990年の台風による破損などで本来の機能を十分に果たせない状況にあることから、ダムの改修を行う。</p>							
プリンシパル地区灌漑施設改修計画	農業省国家灌漑庁	日本技研(株)	96	4.97	96.12.20		97.4 (実) 98.2 (実)
<p>1990年の大地震による大規模な地滑り、土石流で灌漑施設が完全に埋没し、地域の灌漑農業が多大な打撃を受けたことから、灌漑施設の復旧を行う。</p>							
食糧増産援助	国家農水産業委員会	(財)日本国際協力システム	97	15.50	98.7.1		97.10 (実) (96年度分)
<p>単位面積当たりの収穫量拡大に有効な、肥料、農業用機械などの購入に必要な資金を供与する。</p>							
ディパロ川灌漑施設改修計画	農業省国家灌漑庁	日本技研(株)	97	7.21	98.1.9		
<p>パンガシナン州のプリンシパルCISで、本体取水工の倒壊、下流部の土砂堆積による洪水の発生を防止するために施設の建設を行う。</p>							
インファンタ地区天水農業環境整備計画	農業省国家灌漑庁	(株)アイ・エヌ・エー 内外エンジニアリング(株)				97.6 (本) 98.2 (報)	
<p>パンガシナン州インファンタ地区の灌漑施設の整備、ピナトゥポ火山被災民の入植地の整備、植林用苗畑の整備を行う。</p>							

開発協力事業

● 投資審査等調査			
プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
園芸開発試験事業	97.12.1) 97.12.5	3	概要：融資先の日系企業が3年間の計画で実施している観葉植物栽培技術確立のための試験事業終了にあたり、進捗状況を確認し、弁済契約の締結に向けて債務確定を行った。

● 研修員受入			
研修コース名 (または研修科目名)	研修期間	人数	関連プロジェクト名
栽培技術	97.9.12～97.12.13	1	園芸開発試験事業

● 鉱工業分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期間	各種チームの派遣		人数・経費実績			
	年度	形態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
工業標準化・電気試験技術 (当初R/D協力期間) 93.8.24～97.8.23	92	事前調査	96年度までの 累計	29	12	309,607
	93	長期調査				
	93	実施協議	97年度	新規	4	3
	94	計画打合せ				
	95	巡回指導				
	96	終了時評価				
			継続	3	0	22,144

〈要請背景〉

フィリピンは、工業標準化、品質管理普及を推進するため、工業標準化・品質向上計画を策定することを決定し、1988年6月にわが国に対して協力を要請した。同要請を受け、JICAは、89年3月より開発調査を行い、①工業標準化の振興、②工業製品品質管理の改善・普及、③規格開発と製品認証に関する試験・検査制度および設備の整備・充実を目的とするマスタープランを90年1月に作成した。上記マスタープランを踏まえ、フィリピン政府は、91年4月にわが国に対し、無償資金協力とプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

その後、JICAが92年2月に行ったASEAN生産性・工業標準化基礎調査の協議内容を受けて、フィリピン側はわが国に対し、92年5月に修正要請書を提出した。

〈目標と期待される成果〉

- ①工業標準化の振興 ②工業製品品質管理の改善・普及

〈協力活動内容〉

- ①製品規格局の一機関である試験所のカウンターパートに、電気分野の製品認証の試験・検査の技術を移転する。
②上記試験・検査の結果から得られるデータを利用して、製品規格局のカウンターパートに、フィリピン国内の工業標準化、品質管理の改善を可能にするための技術を移転する。 ③電気分野の規格開発と製品認証に関する試験・検査制度および設備を整備・充実させる。

金型技術向上 (当初R/D協力期間) 97.9.1～2002.8.31	96	事前調査	96年度までの 累計	0	0	0
			97年度	新規	4	3
	継続	0		0		

〈要請背景〉

フィリピンは、近年、投資促進・工業振興による経済力の増強が以前にもまして見込まれており、工業製品製造のための裾野産業振興のニーズが高まってきているが、現在同国の裾野産業のひとつの金属加工分野の技術は、他のASEAN諸国に比べて立ち遅れている。

そのため、フィリピン政府は金属加工分野の振興を金属工業研究開発センター（MIRDC）を通じて実施するために、わが国に対し金型分野と鑄造分野をひとつにしたプロジェクト方式技術協力を要請してきた。日本側でその要請を検討した結果、鑄造分野については、すでにMIRDCを実施機関として1980年7月28日から1年半の期間延長を含め、プロジェクト方式技術協力「金属鑄造技術センター事業」を5年半かけて実施し、さらにスベアパーツや一部の新規機材の供与のため88年から89年にかけてアフターケア協力を実施していること、また、予算上両方の分野をひとつのプロジェクト方式技術協力案件として実施することは困難であることなどのために、

鑄造分野についてはアフターケア協力で実施し、金型分野についてはプロジェクト方式技術協力として実施することとした。

(目標と期待される成果)

- (1) 目標：MIRDCが金型技術者に対してプラスチック金型に関する研修・技術支援を提供できるようになる。
 (2) 成果：①MIRDCの金型部門の運営管理体制が強化される。 ②プラスチック金型製作技術研修資機材が整備・維持管理される。 ③系統的なプラスチック金型製作技術研修コースのカリキュラムと教材が整備される。 ④精度の高いプラスチック金型製品製造技術を持ったMIRDCの研修コースの指導教官が育成される。
 ⑤プラスチック金型技術研修コースが運営される。 ⑥質の高い金型製造技術者が育成される。 ⑦金型業界に対するMIRDCの技術支援が定期的・体系的に行われる。

(協力活動内容)

プラスチック金型製作についてモデル金型の製作を通じて、①金型設計、②金型加工、③金型組立・補修および成形品試作の3分野で技術移転を行い、同3分野の金型製作コースの設置・実施を行う。また、中核企業からの要望があれば特定技術に対する指導、セミナーなどの開催のため必要に応じて短期専門家の派遣を行う。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ピコール地域鉱物資源広域調査	ピコール地域は資源基礎調査が系統的に進んでいない地域であるが、その資源保有ポテンシャルは高い。また、同地域内にはかつて金鉱山が存在していた。これらの背景のもと、同地域の有望鉱床の発見、開発のため、資源調査を行う。1997年度は、既存データ解析、衛星画像解析、グランドトランス、空中物理探査を実施し、98年度の調査対象地区を抽出した。	鉱山地球科学局	(株)国際鉱物資源開発協力協会

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
送電線運営管理移転計画	フィリピンでは現在、電力部門のリストラ・民営化プログラムを実施している。その一環として国家電力公社(NPC)所有の69kV送電施設およびその運営管理を各地方の協同組合、ならびに民間配電会社へ移転しようとしており、そのための具体的な計画を策定することが急務となっている。本件は、レイテ・サマルシステムを対象とし、69kV送電施設・システムの運営管理を、NPCから、新しく設立が見込まれる民間配電会社へ移転したときに適用できる計画を策定することを目的とする。特に技術面、財務面、事業面および法律・制度面でのアクションプランを作成する。1997年度は、96年度に引き続き、本格調査2年次として、進捗報告書の作成、第2次現地調査、中間報告書の作成、第3次現地調査、最終報告書案の作成を行った。また、第4次現地調査でセミナーを開催し、最終報告書の送付を行った。	国家電力庁	東電設計㈱ 株野村総合研究所

● 人的資源分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
建設生産性向上計画 (当初R/D協力期間) 93.4.1~98.3.31	91	事前調査	96年度までの 累 計	38	16	436,870
	92	長期調査				
	92	実施協議	97年度	新規	7	4
	93	計画打合せ				
	94	巡回指導				
	96	巡回指導				
97	終了時評価	継続	6	0	23,569	

〈要請背景〉

1981年1月、鈴木首相(当時)がASEAN諸国歴訪の際に提唱したASEAN域内協力構想に賛同したフィリピン政府は、農村地域の開発の担い手となる技術者の養成を目的としたフィリピン人造りセンター(PHRDC)を設立した。これに対し日本側では、無償資金協力に加えプロジェクト方式技術協力を82年9月から91年3月まで実施した。同プロジェクトは、4つのプログラムから構成され、そのなかのプログラム3(建設技術部門)では貿易工業省(DTI)を主管とする建設人材養成基金(CMDF)と傘下の建設人材養成センター(CMDC)を実施機関として、建設機械運転、建設機械設備、溶接、配管、建築電気、鉄骨・鉄筋作業、ブロック積の7分野にわたり約3700名の建設関連指導員の養成を行った。

86年の政変後、アキノ政権によって策定された中期国家開発計画(1987~1992)のセクター別開発目標において、工業の成長率が年9.1%と計画されたなかで、建設業は、サブセクター中で17.4%(製造業は7.8%)と重視されていたが、同国の建設業は、非効率的な施工によって建設生産性が低迷しているのが現状であり、この問題の解決のために建設施工基準類(工事標準仕様、生産基準、施工指針など)の開発・普及が課題となった。そのため90年9月、フィリピン政府は新たに、国内唯一の建設関係の訓練機関であるCMDFおよびCMDCを実施機関として、わが国に建設生産性の向上を目的としたプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

①民間建設会社、政府機関ならびに建設エンジニア、監督者、プロジェクト・マネージャーのために、全国レベルの施工技術基準類の策定・検定を行うシステムを開発・確定する。 ②訓練、検定を通じ、民間建設会社、政府機関ならびに建設エンジニア、監督者、プロジェクト・マネージャーに対し、策定された施工技術基準類を奨励し、普及させる。

〈協力活動内容〉

①施工能率測定システムの設計・作成 ②データ収集、工法調査、施工基準類の開発 ③改良工事実施基準の奨励・普及

職業訓練向上計画 (当初R/D協力期間) 94.4.1~99.3.31	92	事前調査	96年度までの 累 計	24	12	178,579
	92	長期調査				
	93	長期調査	97年度	新規	5	4
	93	実施協議				
	94	計画打合せ				
96	巡回指導	継続	6	0	99,398	

〈要請背景〉

フィリピンは、1990年代に入り湾岸危機や、地震、火山噴火などの自然災害の頻発により、累積債務問題、外貨不足、高失業率、物価上昇などの問題を抱え、経済状況が低迷している。このような状況下、同国政府は貧困の解消、都市・農村の格差解消、生産雇用機会の創出、持続的経済成長の達成という国家開発重点目標を推進するために、職業訓練実施体制の整備、確立に関するプロジェクト方式技術協力をわが国に対して要請してきた。要請内容は、フィリピンの職業訓練開発を向上させることを目的として、全国少年評議会(NMYC)内の職業訓練実施・研究開発部門である職業訓練開発研究所(IVTD)を改組してVTRIを新設し、このVTRIにおいて、①訓練施設管理者の教育訓練、②訓練施設の指導員を対象とした指導員向上訓練、③訓練施設管理者と指導員を対象とした情報処理訓練を実施しようとするものであった。その後の日本とフィリピンの協議によって、プロジェクトの実施はIVTDを改組せずに現行のIVTD内において行うこととした。

〈目標と期待される成果〉

トレーニング・マネージメント・サイクル (TMC/訓練ニーズ調査→訓練企画→教材開発→訓練実施→評価) を用いて、IVTDの職業訓練能力を向上させることを目的とする。

〈協力活動内容〉

- ①TMCの概念・技術の移転 ②管理者の訓練 ③指導者の訓練 ④既存の職業訓練のカリキュラムおよびその他ソフトウェアの開発・改善を行う。

理数科教師訓練センター (当初R/D協力期間) 94.6.1~99.5.31	91	基礎調査	96年度までの 累 計		34	15	109,063
	93	事前調査					
	93	長期調査	97年度	新規	6	3	11,582
	93	実施協議					
94	計画打合せ	継続		12	0		
96	巡回指導						

〈要請背景〉

フィリピンでは、経済再建のために生産性の向上をめざしている。そのためには広範な人材育成、特に科学技術系の人材開発が急務となっているが、同国の初等・中等学校では、理数科教員と実験機具の不足により、理数科の免許を持たない教員が座学のみで教えている状況にある。

わが国は、同国政府の要請を受けて、初等・中等教育課程の理数科教師の再教育と教育内容の拡充を図るために、1987年度から無償資金協力により国立フィリピン大学内に「理数科教師訓練センター」を建設し、機材を供与し、また、個別専門家を派遣してその運営に協力してきたが、その協力効果を高めるために、研修員受入、専門家派遣、プロジェクト方式技術協力、無償資金協力、協力隊派遣を有機的に組み合わせる総合的な協力アプローチである「パッケージ協力」を実施することとなった。

〈目標と期待される成果〉

初等・中等学校の理科・数学科について、実験・実習に重点を置いた指導・教材開発ができる教員指導者を養成する。その一環として、全国の教員指導者を対象とした研修を開催する (60名/年×4教科×4年で合計960名)。

〈協力活動内容〉

- ①カウンターパートに対する実験・実習を通じた実地訓練 ②教員研修のカリキュラム・実験書の開発
③教授法・教材の開発と教員研修と小・中等学校での試行 ④必要な機材の購入とその保守・管理 ⑤教員指導者向け研修の開催とその評価および地方の教員研修のモニタリング

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
第4次教育施設拡充計画	教育文化スポーツ省	(株)毛利建築設計事務所	97	12.28	97.7.18		
フィリピン政府の財政負担は大きく、学校建設が進まず、2部・3部授業や定員を大幅に上回る過密な教室使用を余儀なくされ、未就学児童の増加などが大きな社会問題となっている。このため、ルソン島北部とサマール島の初等・中等学校55校の校舎を建設する。							
女性職業訓練センター建設計画	技術教育技術開発庁	(株)久米設計 (助)海外職業訓練協会	97	5.05	97.7.18		
フィリピン政府は労働力の約半数を占める女性の地位、社会進出、福祉の向上を最重視しているが、同国には女性を対象とした職業訓練施設はなく、計画の十分な推進が図れない状況にある。このため、女性職業訓練センター棟を建設 (センターに付属する訓練生用の寮の建設) し、職業訓練機材などを購入する。							
第2次婦人職業訓練機材整備計画	社会福祉開発省	中央開発株式会社 インテムコンサルティング株式会社	95	7.08	96.3.27		97.4 (実)
フィリピンでは、女性の社会進出、貧困家庭の家計補てん、貧困層の女性に対する福祉の一環として、自宅内や近隣で、自営または企業に就職して収入が得られるよう、簡単な技術の習得を目的とした職業訓練を行っている。							

本件は、新規に設立された婦人職業訓練所51カ所を対象として、縫製、食品加工、がん具製作、機織りなどに関する訓練機材、教材作成関連機材を供与するものである。

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態	専 門 家 派 遣 (人)		カウ ン ター パ ー 受 入 (人)	機 材 供 与 (千 円)	
公衆衛生 (当初R/D協力期間) 92.9.1~97.8.31	89	プロジェクト形成 第1次コンタクト	96年度までの 累 計		34	10	97,291
	91						
	91	実施協議	97年度	新規	4	3	7,660
	92	計画打合せ					
	94	計画打合せ					
	96	巡回指導		継続	2	0	
	97	終了時評価					
<p>〈要請背景〉</p> <p>フィリピンでは、結核をはじめとする感染症の罹患率が高水準にあり、死因の大部分を占めている。このため同国政府は公衆衛生の充実を基本政策として掲げ推進してきたが、依然として所期の目的を十分達成していない状況にある。</p> <p>このような状況のもと、1989年度技術協力年次協議において、わが国から公衆衛生分野のプロジェクトを実施する用意がある旨表明（オファー）した結果、92年1月フィリピン政府から結核対策を柱とする公衆衛生向上を目的としたプロジェクト方式技術協力の要請がなされた。</p> <p>〈目標と期待される成果〉</p> <p>セブ州を対象地域とし、結核対策の強化を通じて同国の公衆衛生活動のモデル的なあり方を開発する。</p> <p>〈協力活動内容〉</p> <p>①結核有症状者の受診促進、喀痰検査の励行、菌検査体制と患者指導の拡充 ②記録・報告、監督・評価および要員の研修などの実施体制の強化 ③情報教育活動（IEC）の強化と資機材の供給・管理システムの確立 ④サーベイランス体制の確立 ⑤結核菌のレファレンス検査施設機能の確立 ⑥オペレーショナル・リサーチの実施 ⑦当該分野の医療関係者を対象にした各種セミナー、研修の計画的な実施</p>							
エイズ対策 (当初R/D協力期間) 96.7.1~2001.6.30			96年度までの 累 計		10	4	43,680
			97年度	新規	7	3	27,014
				継続	2	2	
<p>〈要請背景〉</p> <p>フィリピン保健省の発表によると、同国のHIV感染率は、一般大衆では0.1%未満であり、現時点では低位であるが、性感染症罹患率の高さと、海外出稼ぎ労働者のHIV感染率の高さから、今後急速にエイズ感染が拡大する危険性がある。このような状況を背景に、同国保健省はエイズ感染抑制のため国家エイズ・性感染症対策計画を策定し、積極的な対策に取り組んでいるが、わが国はその支援を目的に、本プロジェクトを1996年7月1日から5年間の協力期間で開始することとした。</p> <p>〈目標と期待される成果〉</p> <p>①エイズなどの検査・診断・臨床・サーベイランス・研修等を実施する中央ラボと、それに連なるレファラルシステムの整備・確立 ②地方の保健衛生施設のエイズ感染予防活動（NGO支援を含む）・検査機能の強化</p> <p>上記①により、感染実態を把握するためのエイズに関する検査・サーベイランス体制の整備・確立を図り、②により感染予防活動に取り組む公衆衛生従事者の能力向上と検査設備の改善を図ることで、最終的にはフィリピンのエイズ感染抑制を支援する。</p> <p>〈協力活動内容〉</p> <p>①エイズ中央ラボとレファラルシステムの確立：中央ラボの整備〔施設・組織（バクテロロジー、ウイルス学、セロロジーなど数部門）・血清学的確認検査・研修実施体制・サーベイランス体制・日和見感染症の病原体検出</p>							

法の整備)、地方検査所の選定と整備、中央と地方を結ぶレファラルシステムの整備、上記の活動に関する基礎調査と評価・モニタリング ②地方の保健衛生施設のエイズ感染予防活動・検査機能の強化：公衆衛生従事者のエイズ検査・カウンセリングについての研修、職員が所属機関に戻ったときに活用できる機材の供与、啓発活動用教材の開発、NGOへの機材と教材の供与、上記の活動に関する基礎調査と評価・モニタリング

結核対策 (当初R/D協力期間) 97.9.1~2002.8.31	97	事前調査	96年度までの 累 計		0	0	0
			97年度	新規	4	0	40,985
				継続	0	0	

〈要請背景〉

フィリピンは世界的にみて有数の結核高蔓延国である。また、死因統計をみても、結核は同国の第5位の死因にあたるきわめて深刻な病気のひとつである(結核により毎日平均63人が死亡している)。

しかしながら、同国の従来の結核対策では、診断のための喀痰採取に数値目標達成方式(検査数の増加に重点)を採用していたので無駄な検査が多く、診断の質については注意が払われてこなかった。また、発見患者の管理が悪く、不規則な治療や治療中断、薬剤耐性菌による治療失敗が多く、結核対策のシステムの改善が必要であった。

このような状況のもと、わが国は1992年から5年間にわたり、セブ州で、結核対策を活動の中心とする公衆衛生プロジェクトを実施し、WHOとの連携を図り、保健省が新たに策定した治療完了に重点を置く結核対策指針の実施モデルを確立した。

その結果に基づき、フィリピン保健省は結核対策新指針の全国展開を進めるため、実施エリアの拡大に向けて技術的支援を行うプロジェクト方式技術協力をわが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

保健省が行う結核対策の全国展開の推進に関して、結核対策のマネージメントが強化され、結核患者発見体制、治療体制が改善される。

- ①デモンストレーションエリア(第4地域ラグナ州)で、結核対策新指針実施モデルが確立される。
- ②デモンストレーションエリアを利用した人材の訓練と結核対策体制の強化を通じ、結核対策新指針がデモンストレーションエリアを中核とする第4地域・第7地域全体で展開される。
- ③中央ラボラトリー機能が確立される。

〈協力活動内容〉

- ①各地域の結核対策実施計画を立案する。
- ②保健所、保健支所で結核対策を監視・技術指導する巡回指導チームを編成し、訓練する。
- ③医師、保健婦、助産婦、検査技師、その他結核対策にかかわる職員を訓練する。
- ④巡回指導チームの活動を通じ、保健所、保健支所での結核対策のマネージメントを改善する(投薬の適正化、記録報告の充実、顕微鏡診断の精度管理)。
- ⑤結核治療薬、検査試薬、記録用紙などの供給体制を確立する。
- ⑥検査技師の訓練、検査設備の整備を通じ、結核菌塗抹検査の精度管理のネットワークを確立する。
- ⑦保健所が行う結核対策新指針の実施エリアの拡大に関して、必要な助言と技術的支援を行う。

家族計画・母子保健(Ⅱ) (当初R/D協力期間) 97.4.1~2002.3.31	97	計画打合せ	96年度までの 累 計		0	0	0
			97年度	新規	12	4	46,920
				継続	1	0	

〈要請背景〉

フィリピンの乳児死亡率は35%、妊産婦死亡率は280人(10万人当たり)と、保健衛生指標はASEANのなかでも中位~下位に位置している。また、人口増加率は2.0%と、人間開発指数中位国の平均値(1.6%)を大きく上回る水準にある。

このようななかで、フィリピン政府は1994年に新たな人口政策を発表し、伝統的な家族についての価値観を尊重する一方、カイロ人口会議の中心的コンセプトであるリプロダクティブヘルス、すなわちこれまでややもすれば途上国の人口政策が、マクロ的視点からのみ行われ、女性の健康、立場などを軽視しがちであったという反省に立ち、個人に配慮した人口・家族計画対策を実施する方針をとるに至っている。

わが国は、ルソン島中部のタラック州で家族計画・母子保健活動を改善することを目的に、92年から5年間にわたるプロジェクト方式技術協力を実施したが、フィリピン政府は同プロジェクトの成果をより広い地域に波及させるための新たな協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

- ①中部ルソン地域の家族計画・母子保健サービス提供体制の改善 ②中部ルソン地域の住民参加促進による地域保健活動の活性化 ③中部ルソン地域の家族計画・母子保健に携わる行政職員の能力向上

〈協力活動内容〉

- ①家族計画・母子保健サービス推進に携わる人材に対する広報教育(IEC) ②人口情報管理・母子保健に関する人材育成のための技術指導 ③家族計画・母子保健に関する地域住民活動・啓蒙活動への支援 ④上記分野の協力実施に必要な機材の供与

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
ベンゲット州医療システム 改善計画(詳細設計)	保健省 ベンゲット州	㈱日建設計	97	3.80	98.1.21	97.6(本) 97.10(報)	
緊急に更新、導入が必要とされる基礎的医療機材(救急車、人工呼吸器、麻酔器、分娩用機器、心電計、血圧計など)を、ベンゲット総合病院、アトック、アバタン、デニス・モリントス市、イトゴン市、カパンガンの5カ所の地方病院、13カ所の地域保健センターを対象に供与するとともに、施設の老朽化が著しく地域住民に対して十分サービスが行われていないベンゲット総合病院の新病棟建設のための詳細設計を実施する。							
マラリア対策計画(子ども の健康無償)	保健省		97	4.69	98.5.8	97.12(現)	
マラリアの流行地域であるパラワン、スルー、タウィタウィの3州のマラリア発生を減少させるため、感染予防のための蚊帳、迅速診断と適正治療のための薬剤、治療キットなど、必要な機材と薬剤などの供与を行う。							
フィリピン総合病院外来棟 建設計画			87	29.88			97.10(F/U)
フィリピン総合病院外来棟について、調達機材の現在の稼働状況などを確認し、老朽化した機材の修理のために必要なスペアパーツを特定するための調査を実施する。							

シンガポール

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国の ODA	無償資金協力	(億円) 0	31.17	
	有償資金協力	(億円) 0	127.40	
JICAの 技術協力 実績	技術協力経費	(億円) 2.89	211.25	
	形態別	研修員受入	(人) 159(新規)+0(継続)	4,647
		専門家派遣	(人) 23(新規)+0(継続)	1,115
		調査団派遣	(人) 5(新規)+0(継続)	689
		協力隊派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	0
		機材供与	(100万円) 20.49	3,560
	単独機材供与	(100万円) 0	74.0	
	開発調査	(件) 0	15	
プロジェクト方式技術協力	(件) 0	8		

わが国の対シンガポールODA(1997年暦年支出純額ベース、単位:億円)

技術協力
3.73
(100%)